

注3

大学番号：058

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

意見伺い

神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科
科学技術イノベーション専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 神戸大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 ナカノ カツトモ
中野 勝友

電話番号 078-803-5020

（夜間） 078-803-5020

FAX 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

科学技術イノベーション研究科

＜科学技術イノベーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大 学 名

神戸大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

(六甲台キャンパス)
〒657-8501
兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号
(楠キャンパス)
〒650-0017
兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理 事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(コンドウ アキヒコ) 近藤 昭彦 (平成30年4月1日)		
副研究科長	(クツナ ケンジ) 忽那 憲治 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻 （博士課程後期課程） 博士（科学技術イノベーション）	学際領域	3年	10人	年次人	30人	基礎となる学部等 科学技術イノベーション専攻 （博士課程前期課程）

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	10人 (-) [-]		10人 (-) [-]		() []		1.25倍	一倍	
志願者数	14 (-) [1]	() []	11 (-) [-]	() []	() []	() []			
受験者数	14 (-) [1]	() []	11 (-) [-]	() []	() []	() []			
合格者数	14 (-) [1]	() []	11 (-) [-]	() []	() []	() []			
B 入学者数	14 (-) [1]	() []	11 (-) [-]	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.4		1.1						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [1] ()	[] ()	11 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			14 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	
計	14 [1] ()		25 [1] (-)		[] ()		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	14 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	25 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計	39 人	0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の身心に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（博士課程後期課程） >

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端研究開発科目	先端科学技術特定研究	1通	2			15	3					
	小計(1科目)	－	2	0	0	15	3	0	0	0	0	
科学技術イノベーション科目	科学技術イノベーション研究1	1前	1			18	4					
	科学技術イノベーション研究2	2前	1			19	4				1	
	小計(2科目)	－	2	0	0	19	4	0	0	0	1	
科学技術アントレプレナーシップ科目	科学技術アントレプレナーシップ演習	1後	1			5	1					
	科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究	1後 3通	5			19	4					
	小計(2科目)	－	6	0	0	20	4	0	0	0	0	
合計(5科目)		－	10	0	0	20	4	0	0	0	1	
卒業要件及び履修方法												
必修科目10単位以上（他研究科科目を2単位まで算入可能）修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
先端研究開発科目	先端科学技術特定研究	1通	2			15	3				
	小計(1科目)	－	2	0	0	15	3	0	0	0	0
科学技術イノベーション科目	科学技術イノベーション研究1	1前	1			18	4				
	科学技術イノベーション研究2	2前	1			19	4				1
	小計(2科目)	－	2	0	0	19	4	0	0	0	1
科学技術アントレプレナーシップ科目	科学技術アントレプレナーシップ演習	1後	1			5	1				
	科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究	1後 3通	5			19	4				
	小計(2科目)	－	6	0	0	20	4	0	0	0	0
合計(5科目)		－	10	0	0	20	4	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
必修科目10単位以上（他研究科科目を2単位まで算入可能）修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
先端研究開発科目	先端科学技術特定研究	1通	2			15	3				
	小計(1科目)	-	2	0	0	15	3	0	0	0	0
科学技術イノベーション科目	科学技術イノベーション研究1	1前	1			18	4				
	科学技術イノベーション研究2	2前	1			19	4				1
	小計(2科目)	-	2	0	0	19	4	0	0	0	1
科学技術アントレプレナーシップ科目	科学技術アントレプレナーシップ演習	1後	1			5	1				
	科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究	1後 3通	5			19	4				
	小計(2科目)	-	6	0	0	20	4	0	0	0	0
合計(5科目)		-	10	0	0	20	4	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
必修科目10単位以上（他研究科科目を2単位まで算入可能）修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	0 科目	0 科目	5 科目	5 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	5 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{5} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡				
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡				
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡				
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡				
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		361,401 ㎡ (361,401 ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		6室	0室	3室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻			24 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	※電子ジャーナルは研究科単位で特定不能なため、大学全体の数を示す。	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	科学技術イノベーション研究科	483,417〔226,156〕	5,507〔2,998〕	26,061	1,868	707	0		
		483,417〔226,156〕	5,507〔2,998〕	〔24,457〕	(1,868)	(707)	(0)		
	計	483,417〔226,156〕 483,417〔226,156〕	5,507〔2,998〕 5,507〔2,998〕	26,061 〔24,457〕	1,868 (1,868)	707 (707)	0 (0)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		25,594 ㎡		1,842 席		3,053,700 冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面			
				弓道場2面		洋弓場			
				プール(25m)2面		室内プール(25m)			
				ハンドボールコート		馬場			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等		千円	千円	図書購入費		千円	千円
		共同研究費等		千円	千円	設備購入費		千円	千円
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	神 戸 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
〔学部〕										
文学部 人文学科	4	100	—	415	学士 (文学)	1.07	—	平成13年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
国際人間科学部										
グローバル文化学科	4	140	—	420	学士 (学術)	1.02	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲1-2-1	
発達コミュニティ学科	4	100	3年次 5	305		1.04	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲3-11	
環境共生学科	4	80	3年次 3	243		1.03	—	平成29年度	同上	
子ども教育学科	4	50	3年次 2	152	学士 (学術), 学士 (教育学)	1.04	—	平成29年度	同上	
国際文化学部										
国際文化学科	4	—	—	—	学士 (国際文 化学)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲1-2-1	平成29年度より 募集停止
発達科学部										
人間形成学科	4	—	—	—	学士 (発達科 学)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲3-11	平成29年度より 募集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
学科共通			3年次 —	—						令和元年度より 募集停止
法学部										
法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)	1.04	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
経済学部										
経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済 学)	1.03	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
経営学部										
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.02	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
理学部										
数学科	4	28	—	109	学士 (理学)	1.04	—	昭和29年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
物理学科	4	35	—	140		0.99	—	昭和29年度	同上	
化学科	4	30	—	115		1.04	—	昭和29年度	同上	
生物学科	4	25	—	95		1.04	—	昭和29年度	同上	
惑星学科	4	35	—	140		1.01	—	平成5年度	同上	
学科共通			3年次 25	50						

医学部											
医学科	6	112	2年次 5	697	学士 (医学)	1.00	—	昭和39年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1	医学科入学定員 は平成21年度か ら100人、平成22 年度から103人、 平成23年度から 105人、平成24年 度から108人、平 成25年度から110 人、平成26年度 から112人に変更 (平成20年度まで は95人)	
保健学科	4	160	—	640		1.03	—	平成6年度	兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10- 2	平成30年度より 看護学専攻3年次 編入学10人募集 停止	
看護学専攻	4	80	—	320	学士 (看護 学)	1.04	—	平成6年度	同上		
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛 生学)	1.04	—	平成6年度	同上		
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.06	—	平成6年度	同上		
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.01	—	平成6年度	同上		
工学部											
建築学科	4	93	—	369	学士 (工学)	1.02	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1		
市民工学科	4	63	—	249		1.03	—	平成19年度	同上		
電気電子工学科	4	93	—	369		1.02	—	平成4年度	同上		
機械工学科	4	103	—	409		1.03	—	平成4年度	同上		
応用化学科	4	106	—	418		1.01	—	平成4年度	同上		
情報知能工学科	4	107	—	421		1.03	—	平成4年度	同上		
学科共通			3年次 20	40							
農学部											
食料環境システム学科	4	36	—	143	学士 (農学)	1.11	—	平成20年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1		
資源生命科学科	4	55	—	218		1.07	—	平成20年度	同上		
生命機能科学科	4	69	—	269		1.03	—	平成20年度	同上		
学科共通			3年次 10	20							
海事科学部											
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科 学)	1.01	—	平成25年度	兵庫県神戸市東 灘区深江南町5- 1-1	※学科配属が2年 次からのため、 定員超過率の計 算は学部全体で しかできない。	
海洋安全システム科学科	4	40	—	160			—	平成25年度	同上		
マリンスポーツ・エンジニアリング学科	4	80	—	320			—	平成25年度	同上		
学科共通			3年次 10	20							
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	平成25年度より 学生募集停止	
海洋ロボティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—		
大学全体	4*	2530	140	10226	—	1.03*	—	—	—	*医学部医学科は 除く	

〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.96	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1 同上 同上 同上
社会動態専攻 (M)	2	27	—	54		1.00	—	平成19年度	
文化構造専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (文学又は学術)	1.08	—	平成19年度	
社会動態専攻 (D)	3	12	—	36		0.99	—	平成19年度	
国際文化学研究科									
文化相關専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.16	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1 同上 同上 同上
グローバル文化専攻 (M)	2	29	—	58		1.06	—	平成19年度	
文化相關専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.99	—	平成19年度	
グローバル文化専攻 (D)	3	9	—	27		1.07	—	平成19年度	
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.02	—	平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11 同上 同上 同上 同上 平成25年度より 学生募集停止 平成30年度より 学生募集停止 平成30年度より 学生募集停止 同上
1年履修コース	1	4	—	4		1.00	—		
人間環境学専攻 (M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.12	—	平成19年度	
人間発達専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	1.03	—	平成25年度	
人間環境学専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.88	—	平成19年度	
心身発達専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
教育・学習専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
人間行動専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
人間表現専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
法学研究科									
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (法学又は政治学)	0.92	—	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 平成30年度より 学生募集停止
理論法学専攻 (M) 政治学専攻 (M)	2 2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	平成16年度 平成16年度	
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	36	博士 (法学又は政治学)	1.13	—	平成30年度	同上
理論法学専攻 (D) 政治学専攻 (D)	3 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	平成16年度 平成16年度	平成30年度より 学生募集停止
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.88	—	平成16年度	
経済学研究科									
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.82	—	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 同上
経済学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (経済学)	0.90	—	平成20年度	
経営学研究科									
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.78	—	平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 同上 同上
経営学専攻 (D)	3	32	—	98	博士 (経営学又は商学)	0.67	—	平成24年度	
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.01	—	平成14年度	

理学研究科									
数学専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (理学)	0.97	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学専攻 (M)	2	24	—	48		0.99	—	平成19年度	同上
化学専攻 (M)	2	28	—	56		1.15	—	平成19年度	同上
生物学専攻 (M)	2	24	—	48		1.03	—	平成19年度	同上
惑星学専攻 (M)	2	24	—	48		0.93	—	平成27年度	同上
数学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.50	—	平成19年度	同上
物理学専攻 (D)	3	5	—	15		1.06	—	平成19年度	同上
化学専攻 (D)	3	6	—	18		0.88	—	平成19年度	同上
生物学専攻 (D)	3	6	—	19		0.65	—	平成19年度	同上
惑星学専攻 (D)	3	6	—	19		0.16	—	平成27年度	同上
医学研究科									
バイオメディカルサイエンス専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (バイオメディカルサイエンス)	0.78	—	平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1
医科学専攻 (D)	4	100	—	378	博士 (医学)	1.05	—	平成13年度	同上
保健学研究科									
保健学専攻 (M)	2	64	—	128	修士 (保健学)	1.08	—	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2
保健学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.05	—	平成20年度	同上
工学研究科									
建築学専攻 (M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.05	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
市民工学専攻 (M)	2	42	—	84		1.09	—	平成19年度	同上
電気電子工学専攻 (M)	2	64	—	128		1.08	—	平成19年度	同上
機械工学専攻 (M)	2	76	—	152		1.02	—	平成19年度	同上
応用化学専攻 (M)	2	70	—	140		1.07	—	平成19年度	同上
建築学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学又は学術)	0.58	—	平成19年度	同上
市民工学専攻 (D)	3	6	—	18		0.60	—	平成19年度	同上
電気電子工学専攻 (D)	3	8	—	24		0.37	—	平成19年度	同上
機械工学専攻 (D)	3	10	—	30		0.23	—	平成19年度	同上
応用化学専攻 (D)	3	10	—	30		0.46	—	平成19年度	同上
システム情報学研究科									
システム科学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (システム情報学又は工学)	1.05	—	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
情報科学専攻 (M)	2	21	—	42		1.21	—	平成22年度	同上
計算科学専攻 (M)	2	24	—	48		1.12	—	平成22年度	同上
システム科学専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (システム情報学、工学又は学術)	0.33	—	平成22年度	同上
情報科学専攻 (D)	3	3	—	9		0.99	—	平成22年度	同上
計算科学専攻 (D)	3	6	—	20	博士 (システム情報学、工学、計算科学又は学術)	0.37	—	平成22年度	同上

農学研究科									
食料共生システム専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (農学)	0.86	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
資源生命科学専攻 (M)	2	42	—	84		1.09	—	平成19年度	同上
生命機能科学専攻 (M)	2	52	—	104		1.01	—	平成19年度	同上
食料共生システム専攻 (D)	3	5	—	16	博士 (農学又は学術)	0.63	—	平成19年度	同上
資源生命科学専攻 (D)	3	8	—	24		0.49	—	平成19年度	同上
生命機能科学専攻 (D)	3	10	—	31		0.70	—	平成19年度	同上
海事科学研究科									
海事科学専攻 (M)	2	75	—	150	修士 (海事科学)	0.96	—	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1
海事科学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学又は学術)	0.21	—	平成19年度	同上
国際協力研究科									
国際開発政策専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.24	—	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は政治学)	0.63	—	平成5年度	同上
地域協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は経済学)	0.70	—	平成6年度	同上
国際開発政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術又は経済学)	0.49	—	平成7年度	同上
国際協力政策専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.71	—	平成7年度	同上
地域協力政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術、法学又は経済学)	0.66	—	平成8年度	同上
科学技術イノベーション研究科									
科学技術イノベーション専攻 (M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.06	—	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻 (D)	3	10	—	20	博士 (科学技術イノベーション)	1.25	—	平成30年度	同上
大学院全体 (博士課程前期課程)	2*	1210	—	2420	—	0.90*	—	—	— *専門職大学院を除く
大学院全体 (博士課程後期課程)	3*	375	—	1183	—	0.80*	—	—	— *専門職大学院を除く

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (30年4月)	本専攻において、実務家養成と「研究者・教育者養成」両方を行うこととなっているが、それぞれの教育・研究指導体制の考え方に違いがあるので、本専攻を設置したことによる不断の検証を行い、成果を明らかにするとともに、社会に対して理解が促進されるよう運営及び説明責任を果たすこと。	博士課程後期課程設置に関する説明会開催の案内を研究科HPで公開し、100社の企業に説明会の案内状を送付した。なお、説明会では多くの企業等から参加いただき説明会終了後には、各教員個別で参加者との意見交換を行った。（大阪会場 平成29年8月1日（火）28名、東京会場 平成29年8月23日（水）12名）来年度以降においても博士課程後期課程説明会を引き続き開催する。（30） 毎月開催される教務・入試委員会及び研究科教授会において教育及び研究に係る状況について情報共有したうえで課題を検討し、その結果を教育研究に反映している。さらに、社会に対しても検証結果を説明しており、平成30年度入学者に対しては平成30年3月8日開催の説明会において説明を行った。 来年度以降においても、教育及び研究に係る状況の検証と、社会への説明を引き続き行う。（元）	履行済

設 置 時 (30年4月)	論文審査・最終試験の方法について、学位の質を担保するために、学位基準をより明確にした上で、専門分野に関係の深い学術領域の審査教員を増やすことや本専攻以外の学外者を含む外部審査員を積極的に活用するなど、審査体制を充実すること。	留意事項	論文の指導体制は最低5名としているが、学生が対象とする専門領域と科学技術イノベーション研究科の教員の専門領域を見ながら、必要に応じて専門分野の審査委員を増加するなど、審査体制を充実する。また、神戸大学の他の研究科との連携によって、学生が取り組む学術領域に対して深いレベルの指導を実施する。 (30)	履行済 博士論文提出者の理系領域の専門分野に関係の深い学術領域の教授1名以上と、その他の学術領域の教授1名以上により、理系領域の専門分野の視点から博士論文の審査を行うとともに、アントレプレナーシップ講座の教授又は准教授3名以上により、事業化の視点からイノベーション・ストラテジー研究成果書についての口頭試問を含む審査を行う。その後、両者の審査結果を統合して、学位論文審査委員会により博士論文の最終審査を行う。起業家精神を兼ね備えつつも、主に理系専門分野の研究者や教育者を目指す学生の場合は、専門分野に関係の深い教員を2名として審査に当たる。さらに、理系専門分野によっては、科学技術イノベーション研究科以外の他の研究科の教員にアドバイスを求める必要も出てくることが考えられるが、神戸大学の他の研究科との連携によって、学生が取り組む学術領域に対して深いレベルの指導を実施できる体制をとる。
-----------------------------	---	-------------	--	--

設 置 時 (30年4月)	論文審査・最終試験におけるイノベーション・ストラテジーの質を担保するために、イノベーション・ストラテジー研究成果書の基準や具体的な例示等について、入学時に学生に対して説明を行うなどに配慮すること。	留意事項	入学前の平成30年3月8日に入学説明会を開催し、実務家養成と研究者・教育者養成との違い、カリキュラム・学位取得について入学学生へ説明を行った。 入学後には、科学技術イノベーション研究1の初回講義（平成30年4月26日）の2コマ（90分×2）を使って、科学技術上のブレークスルーに基づくイノベーション・アイデアとイノベーション・ストラテジー（技術戦略、知財戦略、事業戦略、財務戦略）の方向性を構想するための外部環境分析の進め方と調査手法や、分析のレベル（基準）等の説明をアントレプレナーシップ分野の教員が行った。 具体的には、最先端の科学技術分野（合成生物学）を事例として取り上げて、外部環境分析の結果を詳細にとりまとめた実際の報告書を教材として使った説明を行った。(30) 論文審査・最終試験におけるイノベーション・ストラテジー研究成果書の基準や具体的な例示については、科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究の初回講義（2018年10月24日）を集合形式で実施し、その場でアントレプレナーシップ分野の教員が説明を行った。 具体的には、イノベーション・ストラテジー研究成果書の実践的なまとめ方について、博士課程後期課程の履修科目の関連性を踏まえ、各科目を通じて得られる成果が、最終的にどのようにイノベーション・ストラテジー研究成果書に繋がっていくかを、具体的な成果物（学生の発表資料）をサンプルとして使いながら説明した。その上で、科学技術上のブレークスルーに基づくイノベーション・アイデアの具体化、さらにはイノベーションを実現するためのイノベーション・ストラテジー（技術戦略、知財戦略、事業戦略、財務戦略）の達成レベル（基準）等を、イノベーション・ストラテジー研究成果書の目次イメージ（サンプル）も示しながら説明した。（元）	履行済	今後、D1（第2期生）及びD2（第1期生）の学生を対象に博士論文、イノベーション・ストラテジー研究成果書などの修了要件に関する説明会を開催し、周知を行う予定である。その中で、イノベーション・ストラテジー研究成果書については、2019年度の早期修了を予定しているD2学生（第1期生）がまとめているイノベーション・ストラテジー研究成果書（ドラフト）をサンプルとして提示し、アントレプレナーシップ分野の教員が研究成果書の構成や基準等について具体的な説明を行うことを計画している。加えて、期中においては、学生への相談対応も随時行う予定である。
-----------------------------	---	-------------	--	------------	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（博士課程後期課程）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該 当 な し	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況 P.31

- ・研究科に広報・評価委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・広報・評価委員会：毎月一回開催予定

c 委員会の審議事項等

- ・学生による授業評価に関する事項
- ・ファカルティ・ディベロップメントに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・FDに関する調査・資料等の収集
- ・授業評価アンケートの作成
- ・FD活動に関する情報交換等

b 実施方法

- ・授業評価アンケートについては、本学教務情報システムを利用し実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FDについては、年5回程度教授会構成員で情報交換を行う

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートの結果を踏まえて、各教員が自己評価を行うとともに、全教員で共有して意見交換を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期・後期の年2回実施。また、修了者に対し、修了時アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ホームページにより公開。実施については、本学教務情報システムにおいて、授業評価アンケートを実施。修了時アンケートは修了時に紙媒体を配付して実施。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的については、当初設定した実現に向けて取り組んでいる。また、今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向け取り組むことにしている。

② 自己点検・評価報告書

・自己点検・評価の結果の公表は、完成年度を迎える2021年3月以降を予定している。

a 公表（予定）時期

・2021年4月以降公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・次期評価期間内（2015年～2021年）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有) ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (2019年 5月 中旬)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科広報・評価委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科組織運営要項第4条第3項の規定に基づき、神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科広報・評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、科学技術イノベーション研究科の広報（学生募集に関する広報を除く。）及び評価に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 広報誌に関する事項
- (2) ホームページに関する事項
- (3) 研究者要覧、研究集報に関する事項
- (4) 公開シンポジウム・公開講座に関する事項
- (5) ファクトブックに関する事項
- (6) 自己点検・評価に関する事項
- (7) 外部評価に関する事項
- (8) 法人評価、認証評価に関する事項
- (9) 学生による授業評価に関する事項
- (10) ファカルティ・ディベロップメントに関する事項
- (11) その他広報及び評価に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 各講座から選出された者若干人
- (2) 事務課長
- (3) その他委員会が必要と認めた者

(任期等)

第4条 前条第1号及び第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は委員の互選によってこれを定め、副委員長は委員長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

(委員以外の者の出席等)

第7条 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の者を委員会に出席させ意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、総務企画グループにおいて行う。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この内規は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成28年10月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成31年4月1日から施行する。